

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月5日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 東亜ディーケーケー株式会社

【英訳名】 DKK-TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木輝男

【本店の所在の場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長兼経理部長 玉井 亨

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区高田馬場一丁目29番10号

【電話番号】 (03) 3202-0211 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
管理本部長兼経理部長 玉井 亨

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第66期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第67期 第1四半期連結累計 (会計)期間	第66期
会計期間		自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
売上高	(百万円)	2,507	2,766	12,681
経常利益又は経常損失()	(百万円)	88	212	861
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(百万円)	57	109	503
純資産額	(百万円)	6,468	6,994	7,060
総資産額	(百万円)	13,740	14,334	14,545
1株当たり純資産額	(円)	398.24	430.70	434.79
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は四半期純損失金 額()	(円)	3.54	6.74	30.99
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	47.1	48.8	48.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	642	450	1,414
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	53	9	128
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(百万円)	129	122	396
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高	(百万円)	2,515	2,365	2,947
従業員数	(人)	620	597	597

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員は就業人員を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	597	(61)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	373	(4)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマーを含む）は（外書）に記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,506	-
合計	2,506	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	3,363	-	1,638	-
合計	3,363	-	1,638	-

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
計測機器事業	2,691	-
不動産賃貸事業	75	-
合計	2,766	-

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 販売実績が総販売実績の10%以上となる相手先はありません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。なお、平成22年7月21日開催の当社取締役会において重要な資産譲渡の決議を行い、平成22年7月23日に売買契約を締結しております。詳細は「第5 経理の状況(重要な後発事象)」をご覧ください。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、前期の最悪の事態を脱し、生産や輸出面で持ち直し、企業収支も上向き傾向にあるなど、緩やかではありますが回復基調に推移しました。しかしながら、欧州に端を発した金融不安や米国の景気動向に対する懸念から円高傾向が強まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当計測器業界におきましても、主たる需要筋の多くは、新規の設備投資意欲には猶慎重な姿勢を示し、回復基調にはあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

このような需要環境の中で当社グループは、V字回復を経営目標に掲げ、全社全領域での経営改革を加速し、所期の目標達成に鋭意取り組んでまいりました。

当社では、この景況を克服するため期初から昨年来の非常事態宣言を継続し、幅広いコスト削減策による利益確保に努めると共に、社員の意識改革・体質改革への取り組みが一段と進み、緩やかな景気回復と相俟って、まずはV字回復の一步につながる経営成績を確保することが出来たと考えております。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高2,766百万円（前年同四半期比10.3%増）、営業利益211百万円（前年同四半期 営業損失83百万円）、経常利益212百万円（前年同四半期 経常損失88百万円）、四半期純利益109百万円（前年同四半期 四半期純損失57百万円）となりました。

<計測機器事業>

環境プロセス分析機器分野では、景気動向には依然として不透明感が残るものの、半導体・鉄鋼を始め国内外の設備投資が動きだし、東アジア向けの環境用水質測定装置が昨年に引き続き堅調に推移、上水用分析計の特需獲得もあって回復傾向が鮮明となってまいりました。また、科学分析機器分野では、透析医療用装置を始め全ての領域で前年同四半期実績を上回ったほか、産業用ガス検知警報器分野も前期を底として回復基調に推移した結果、当セグメントの売上高は2,691百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

東京都新宿区の本社に隣接して賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを所有し、不動産賃貸業を行っております。当セグメントの売上高は75百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少の14,334百万円（前期比1.4%減）となりました。流動資産は法人税の支払及び配当金の支払いなどにより、現金及び預金が減少し、367百万円減少の9,185百万円（前期比3.8%減）となりました。固定資産は株価下落により投資有価証券が減少したものの、新開発研究センター建設に係る建設仮勘定が増加したこともあり、157百万円増加の5,149百万円（前期比3.1%増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ143百万円減少の7,340百万円（前期比1.9%減）となりました。流動負債は支払手形及び買掛金、未払金の減少により127百万円減少の3,685百万円（前期比3.3%減）となりました。固定負債は資産除去債務の計上があったものの、退職による引当金の取崩及び借入金の返済により、16百万円減少の3,655百万円（前期比0.4%減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、利益をあげたものの、配当金の支払い及びその他有価証券評価差額金の減少により、66百万円減少の6,994百万円（前期比0.9%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより2,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ582百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、手許資金が潤沢であったため、手形の流動化を図ることによる売上債権の資金化が必要なくなり450百万円の支出（前年同四半期 642百万円の収入）となりました。内訳の主なものは税金等調整前四半期純利益192百万円、減価償却費55百万円、売上債権の増加額113百万円、たな卸資産の増加額179百万円、仕入債務の減少額136百万円、法人税等の支払額267百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の支出（前年同四半期 53百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、有形固定資産の取得8百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、122百万円の支出（前年同四半期 129百万円の支出）となりました。内訳の主なものは、配当金の支払額86百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費88百万円は全て計測機器事業であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

平成22年7月21日開催の当社取締役会において重要な資産譲渡の決議を行っております。詳細は「第5 経理の状況（重要な後発事象）」をご覧ください。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,880,620	16,880,620	東京証券取引所 (市場第二部)	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式で、単元株式数は1,000株であります。
計	16,880,620	16,880,620	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成22年6月30日	-	16,880,620	-	1,302	-	757

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期連結会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 640,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,081,000	16,081	同上
単元未満株式	普通株式 159,620	-	同上
発行済株式総数	16,880,620	-	-
総株主の議決権	-	16,801	-

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権4個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式961株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 東亜ディーケー ケー株式会社	東京都新宿区高 田馬場1-29-10	640,000	-	640,000	3.80
計	-	640,000	-	640,000	3.80

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	260	264	235
最低(円)	213	220	224

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、本四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,426	3,008
受取手形及び売掛金	2 4,566	2 4,455
商品及び製品	631	569
原材料	549	539
仕掛品	505	397
繰延税金資産	223	219
その他	283	363
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	9,185	9,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 1,770	1 1,755
機械装置及び運搬具（純額）	1 49	1 53
工具、器具及び備品（純額）	1 127	1 134
土地	794	794
リース資産（純額）	1 55	1 39
建設仮勘定	200	-
有形固定資産合計	2,997	2,777
無形固定資産	50	52
投資その他の資産		
投資有価証券	817	907
繰延税金資産	899	870
その他	384	384
投資その他の資産合計	2,101	2,162
固定資産合計	5,149	4,992
資産合計	14,334	14,545

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843	979
短期借入金	1,172	1,180
未払金	593	678
未払法人税等	90	260
未払消費税等	46	40
賞与引当金	408	243
役員賞与引当金	-	10
損害補償損失引当金	58	58
その他	470	361
流動負債合計	3,685	3,812
固定負債		
長期借入金	350	374
長期預り保証金	346	350
退職給付引当金	2,631	2,692
役員退職慰労引当金	199	199
資産除去債務	63	-
負ののれん	2	5
その他	61	49
固定負債合計	3,655	3,671
負債合計	7,340	7,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,302	1,302
資本剰余金	757	757
利益剰余金	4,783	4,787
自己株式	148	148
株主資本合計	6,694	6,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	299	361
評価・換算差額等合計	299	361
純資産合計	6,994	7,060
負債純資産合計	14,334	14,545

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,507	2,766
売上原価	1,620	1,613
売上総利益	887	1,153
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	448	428
賞与引当金繰入額	82	81
退職給付費用	40	42
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
貸倒引当金繰入額	-	0
減価償却費	7	10
研究開発費	95	88
その他	287	281
販売費及び一般管理費合計	970	942
営業利益又は営業損失()	83	211
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	0	0
負ののれん償却額	2	2
その他	2	3
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	8	7
債権売却損	5	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	9
経常利益又は経常損失()	88	212
特別利益		
固定資産売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除却損	1	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
その他	-	0
特別損失合計	1	20
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	88	192
法人税等	1 31	1 82
少数株主損益調整前四半期純利益	-	109
四半期純利益又は四半期純損失()	57	109

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	88	192
減価償却費	58	55
負ののれん償却額	2	2
退職給付引当金の増減額(は減少)	100	60
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	3	3
支払利息	8	7
持分法による投資損益(は益)	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	0	-
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(は増加)	1,256	113
たな卸資産の増減額(は増加)	51	179
仕入債務の増減額(は減少)	170	136
その他の資産の増減額(は増加)	120	100
その他の負債の増減額(は減少)	74	60
割引手形の増減額(は減少)	16	2
小計	884	180
利息及び配当金の受取額	3	3
利息の支払額	6	5
法人税等の支払額	239	267
営業活動によるキャッシュ・フロー	642	450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	-
有形固定資産の取得による支出	50	8
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	53	9
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	41	31
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	3	4
配当金の支払額	85	86
財務活動によるキャッシュ・フロー	129	122
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	459	582
現金及び現金同等物の期首残高	2,055	2,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,515	2,365

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ0百万円、税金等調整前四半期純利益は、20百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は62百万円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却 累計額	4,588百万円	1 有形固定資産の減価償却 累計額	4,532百万円
2 受取手形割引高	45百万円	2 受取手形割引高	42百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 当第1四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	1 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)
現金及び預金勘定 2,582百万円 投資その他の資産の「その 他」に計上されている長期性 預金 230百万円 計 2,812百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 297百万円 現金及び現金同等物 2,515百万円	現金及び預金勘定 2,426百万円 投資その他の資産の「その 他」に計上されている長期性 預金 230百万円 計 2,656百万円 預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 291百万円 現金及び現金同等物 2,365百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	16,880,620

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	641,166

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	113	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	計測機器事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,432	75	2,507	-	2,507
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-
計	2,432	75	2,507	-	2,507
営業利益又は営業損失	29	55	85	(168)	83

(注) 1 事業の区分は、事業形態により2区分としております。

2 各区分の主な製品

計測機器事業.....基本プロセス計測器、環境用大気測定装置、煙道用排ガス分析計、ボイラー水用分析装置、上下水用分析計、環境用水質分析計、石油用分析機器、ラボ用分析機器、ポータブル分析計、分離分析計、LAシステム、医療用機器、産業用ガス検知警報器、電極、標準液、保守、修理、部品等他

その他の事業.....事業用建物の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本国以外の国、または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び事業を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、計測機器の製造、販売に関する事業と不動産の賃貸に関する不動産賃貸事業を主体として事業展開しており、環境・プロセス分析機器、科学分析機器、産業用ガス検知警報器等の製造販売に関する事業から構成される「計測機器事業」と東京都新宿区の本社に隣接の賃貸ビル1棟、埼玉県狭山市に貸店舗1棟ほかを賃貸する「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	計測機器事業	不動産賃貸事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,691	75	2,766	2,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	2,691	75	2,766	2,766
セグメント利益	332	55	388	388

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	388
全社費用(注)	177
四半期連結損益計算書の営業利益	211

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	430円70銭	1株当たり純資産額	434円79銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,994	7,060
普通株式に係る純資産額(百万円)	6,994	7,060
普通株式の発行済株式数(千株)	16,880	16,880
普通株式の自己株式数(千株)	641	640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	16,239	16,239

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	3円54銭	1株当たり四半期純利益金額	6円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	57	109
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	57	109
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,241	16,239

(重要な後発事象)

平成22年7月21日開催の当社取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。

(1) 当該事象の発生年月日

平成22年7月21日 取締役会決議

(2) 当該事象の内容

譲渡の理由

埼玉県狭山市(狭山テクニカルセンター内)に本年秋竣工を予定している「新開発研究センター」の建設に伴い、東京都武蔵野市の武蔵野R&Dセンターを移転して開発拠点を統合一本化するため、当該センターを売却することといたしました。

譲渡資産の内容

資産の内容 土地(1,217.86㎡)及び建物

所在地 東京都武蔵野市吉祥寺北町4丁目1578-7

東京都武蔵野市吉祥寺北町4丁目1578-8

譲渡先の概要

商号 伊藤忠都市開発株式会社

本店所在地 東京都港区赤坂2-9-11

代表者 代表取締役社長 辻村 茂

当社との関係 なし

譲渡金額 802百万円

譲渡日程 平成22年7月21日 取締役会決議

平成22年7月23日 売買契約締結

平成22年12月28日 物件引渡(予定)

(3) 当該事象の損益及び連結損益に与える影響額

当該固定資産の譲渡益は諸経費控除後約710百万円となる見込であり、平成22年12月において特別利益に計上する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 7日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森川 潤 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 5日

東亜ディーケーケー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関谷 靖夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大森 茂伸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桑野 正成	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜ディーケーケー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜ディーケーケー株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。